



No. 14, October, 2004

# 日本高等教育学会ニューズレター

Japanese Association of Higher Education Research

## 目次

- ・第7回大会を終えて
- ・第8回大会の開催にあたって
- ・課題研究報告
  - 1. 課題研究I「国立大学法人の設計」
  - 2. 課題研究II[大学のe-learning戦略のいま]
- ・第29～30回理事会報告
  - 1. 報告事項
  - 2. 審議事項
- ・理事選挙について
- ・学会の国際交流活動について
- ・第2回研究交流集会について
- ・事務局だより
- ・平成15学会年度決算
- ・平成16学会年度予算ならびに事業報告
- ・新入会員リスト

## 日本高等教育学会第7回大会報告

本学会（会長：矢野眞和氏、事務局：筑波大学大学研究センター）第7回大会が平成16年7月24日（土）・25日（日）の両日にわたり、國學院大學（東京都渋谷区）において開催された。本学会の大会は通常5月に行われるのが定例であるが、学会員より「私学の会計監査期にあたるので時期を変更できないか」とのご意見や、特に本年度については國學院大學120周年記念事業の一環である新校舎竣工スケジュールとの関連のため、大会日程を7月開催へ変更していただくことについて、学会理事会のご了解・ご支援をいただき、時期・質ともに、まさに真夏の大会となった。参加者は、両日併せ会員270名、うち非会員40名であった。

二日間にわたった自由研究発表では、現代の高等教育界におけるキーワードを網羅したともいえるべき21分科会（グローバル化・研究評価・大学教員・教育支援・私大経営・教育機会・大学と地域・国立大学の法人化・評価指標・e-learning・導入教育・授業評価・大学職員・大学院・教養教育・大学の質保証・東アジアの高等教育政策・学士課程教育・アメリカの大学・私立大学・進路）において、69本もの活発な研究報告がなされた。テーマそのものが多岐にわたった背景には、18歳人口の急減、高等教育進学率の高水準、学術研究の進展や急速な技術革新、社会経済の高度化・複雑化、グローバル化の進展などが挙げられるであろう。

1日目の午後には、「国立大学法人の設計」、「大学のe-learning戦略のいま」をテーマとした二つの課題研究発表があった。前者は、司会：江原武一（京都大学）、羽田貴史（広島大学）「高等教育研究者の視点から」、合田隆史（文部科学省）「文部科学省・行政の立場から」、梶山千里（九州大学、非会員）「国立大学の立場から」の研究発表があり、指定討論者：山岸駿介（多摩大学）を加え、各氏による討論が行われ、国立大学法人の設計当時と現在を比較分析、現状課題に対する整理、提言がなされた。

また後者は、司会：池田輝政（名城大学）、吉田文（メディア教育開発センター）「日本の大学のIT戦略—現状と課題」、師玉康成（信州大学）「IT大学院を実際に運用する現場の教員として」、阿部和厚（北海道医療大学）「放送利用による遠隔教育の開発と、その発展、そして」の研究報告があり、指定討論者：細川敏幸（北海道大学）を加え、各氏による討

論により、日本の大学で現在運営されているe-learningの実態を探り、教える側からの課題・コンテンツ作成と著作権等の課題の整理がなされ、e-learningの今後について世界的潮流から日本の大学の課題へも討論が及んだ。

二日目の会場校企画による公開シンポジウムである『職業大学院の現状と将来』は、司会：天野郁夫（国立大学財務・経営センター）、シンポジストには山田礼子（同志社大学）、桑原敏明（昭和女子大学）、平林勝政（國學院大學）の各氏にお願いした。

天野会員からの冒頭専門職業教育全体の概要説明があり、山田会員から経日米職業大学院比較から米国モデルのプロフェッショナルスクールを日本に定着させるためにはどのような社会的基盤を形成すべきか、産業界と職業大学院の連関等について現状と課題が報告された。桑原会員からは、教員養成系大学院について、文理大系教育学大学院発足（1953年）から、新構想大学院大学発足（1980年）、そして教育公務員特例法等の一部改正による「大学院修学休業制度」の施行などについて、歴史的視点から課題を整理し、さらに実際は修学休業制度が都市部のわずかな者にしか機能していないなどの現状分析の報告があった。平林会員からは、司法制度改革を具現化するための人的基盤整備として、専門職大学院設置基準（2003年）に則り本年度発足した職業大学院の典型例とされる法科大学院に関し、これまでの大学での法学教育（学部：法的素養を持つ人材の育成、大学院：研究者養成）では、法曹養成制度の観点から十分に機能を果たしていなかったことについて整理がなされ、法科大学院後の法学部のあり方について問題点の指摘、また第三者評価と司法試験制度などについての報告があった。また平成16年4月の法科大学院設置により専門職大学院が一躍社会でも脚光を浴びることとなったが、本シンポジウムでは、教員養成課程、法務職養成課程、経営者養成課程の3つの専攻分野の職業人養成大学院の歴史を踏まえての、現状およびこれからの問題点の報告、指摘がなされた。専門職大学院がこれから一般大学院（研究者養成大学院）とどのように区別、差別化してゆくのか、混沌としている専門職大学院のあり方について、一石を投じたシンポジウムとなった。

初日懇親会開催前に、國學院大學前学長であった故阿部美哉本学会理事（2003.12.1逝去）の特別追悼行事が行われた。館昭氏（桜美林大学）から同氏の高等教育に関する業績年譜

整理・紹介、安蘇谷正彦國學院大學学長から米国留学時代の交流の思い出話や、もう一方の専門分野であった宗教学における功績の紹介もあり、同氏を偲んだ。

最後に、本大会は前述のように開催校責任者であった阿部氏の急逝という不幸のなか、理事会や執行部の支援、また会員各位のご協力を賜り、無事終了することができたことについて、ここに改めて感謝の意を表したい。ところで一点会員の皆様にお願ひしたことがある。今大会の案内・プログラムを発送したうち、約一割の50通が転居先不明あるいは転送期間終了等の理由により当事務局へ戻ってきてしまい、結局ご案内することができず残念な思いをした。ぜひ学会事務局へ住所変更手続きをとっていただきたい。

第8回大会(2005年度)は、大会総会において、九州大学を会場に開催されることが決定された。引継ぎなどおして、第8回大会成功のお手伝いをできればと思う。

(國學院大學 白川博一)

### 第8回大会の開催にあたって

日本高等教育学会の来年度に行われる第8回大会を、九州大学を会場とし来年(平成17年)5月21日(土)、22日(日)の両日に開催するはこびとなりました。

矢野会長から内々に、すでに全国各地で学会大会を開催してきたのでそろそろ九州で是非というお話がありました折に、九州には高等教育研究の拠点となるような研究センターがありませんし、学会員数もごく少数で、しかも私は一介の教員ですのでそんな話をされても困ります、とご辞退申し上げました。地域的な順番だからといっても、つい先日九州大学で開催しました日本産業教育学会の方は、第45回大会にしてやっと関門海峡を渡りましたし、甲子園の深紅の優勝旗も86回にして初めて津軽海峡を渡ったのですから、そんなに焦ってお引き受けすべきものでもなかったのですが、まあ、いろいろありまして九州大学に所属する学会員4名を中心に準備委員会を組織して、大会をお引き受けすることに致しました。

お引き受けすることにして今年の國學院大學での見事に運営された大会に参加し、更に後悔でした。交通至便の立派なキャンパスの最新教室での研究部会もさることながら、懇親会の優雅なもてなしや、課題研究「国立大学法人の設計」に参加して、今や国立大学で学会を引き受けるべき時代ではないと確信(?)するに至りました。

その意味では開き直らせていただき、上の仮説に関して、つまりこれからの大学と学術研究のあり方を実践的に検証する場として、第8回大会を準備させて頂きたいと思ひます。基本的に、いろいろなおもてなしはエリートレベルではなく、大衆型であることを覚悟していただきたく存じます。また、そうした学会大会のあり方を積極的に探っていこうとお考えの方には、ぜひ準備委員会に参加(どなたでも参加できますし、仕事はたくさん用意いたします)頂きたく、ご案内申し上げます。

皆様へのもう一つのお願ひですが、大会校主催のシンポジウムへの情報提供をお願いしたいと思います。テーマとしては「大学教育の成果をどう評価するのか?」を構想しており

ます。というのも、「教育の成果」を評価することが課題となり、たとえば卒業生調査を改革行程の中に組み入れている大学もおありだと思いますが、しかしその方法論はまだほとんど蓄積がされていないのではないのでしょうか。モデルとなるような充実の方法論を提起頂ける大学や研究者の方がおありであれば、また根源的な問題解決からスマートな対策論までを提起いただける方がおられれば、ぜひお話しをお聞きたいと思ひます。ぜひ自薦でご紹介ください。あまりに多くてお断りしなければならない事態を心配しながらですが、お願ひ申し上げます。

準備はまだそんなところですし、当日まで十分な準備ができるかどうかわかりませんが、至らない点は処々ご寛恕いただき、大会当日には多数の皆さまのご参加を得て研究交流ができますよう、ご協力のほど切にお願ひ申し上げます。

(九州大学 吉本圭一)

### 課題研究「国立大学法人の設計」

この課題研究では、国立大学法人化の「構想」とは何であったのか、その具体的な内容を、独立行政法人と国立大学法人との違い、「構想」本来の特色、「構想」から「国立大学法人法」に至るまでの変容などに焦点を絞って確認した。

はじめに羽田貴史氏(広島大学)は、高等教育研究者の観点から、行政改革の一環として始まった国立大学法人化の具体的な経過をたどり、国立大学法人制度は独立行政法人制度からどの程度まで脱却したかという課題を、設置者管理主義と国立大学法人、財源制度と財務制度など5つの論点に整理して総合的に論じた。また戦後教育法制における国立大学法人の性格を解明するためには、国立大学法人法の形式的不整合、国の業務としての国立大学の教育研究の再定義、法人化の歴史的意味について検討する必要があることを指摘した。

次に合田隆史氏(文部科学省)は、「国立大学法人構想」が浮上した当時の大学課長としての経験をふまえて、いわば行政の内側から国立大学法人化の経緯をビビッドに集約し、法人化は大学改革の一環であり、独立行政法人のメリットを生かしているが異なる法人制度であること、行政側には大学の自律的・競争的改革への期待があることを指摘した。また今後の課題として、行政と各大学における具体的な運用方策の確立、法人化を円滑に進めるための財政措置、大学の法人化論と民営化論との関連分析の必要性を提起した。

最後に梶山千里氏(九州大学)は、国立大学協会法人化特別委員会の初期からのメンバーとして、また国立大学長の当事者の立場から、法人化に対する国立大学協会の行動を綿密に跡づけるとともに、今後の留意事項として、大学の財政基盤の改善措置、評価と予算配分の適切な連動、法人化に対する文部科学省の責任ある対応と支援の必要性を提言した。また法人化の効果として、定期的な評価による大学教育の質の向上、社会のニーズをふまえた各大学独自の柔軟な組織再編成、自主的・自律的であるだけでなく学外者の幅広い意見を反映した大学運営などが期待されることを指摘した。

課題研究の参加者は非常に多かった。話題提供後の議論では、法人化をめぐる著しい情報不足の問題などをとりあげた指定討論者の山岸駿介氏(多摩大学)による鋭いコメントを



皮切りに、実現した国立大学法人の是非や他の選択肢の可能性などについて活発な質疑応答があった。(江原武一)

## 課題研究II「大学におけるeラーニング戦略のいま」

遠隔学習の方法で単位取得できる教育制度が可能になっているが、日本の現状ではeラーニングによる遠隔学習を採用する大学はきわめて少ない。しかし徐々にではあるが、各大学はeラーニング戦略をコース経営に導入しつつある。今回の課題研究のねらいは、その導入と普及に向かう際の問題点と課題を整理し共有しておくことにある。

大会当日は、①発表者3名の自己紹介と報告、②指定討論者からの問題提起、③各発表者のコメント、④フロアとの質疑応答の順に進行した。

最初に、国内外の遠隔教育の動向や大学教育へのインパクトについての研究を組織的に推進してきた吉田文氏(メディア教育開発センター)は、1999年から継続実施の実態調査を背景にeラーニングの将来計画を考える大学はまだ少数に留まると紹介。この現状は米国の半数以上の大学が行うコースIT化戦略と比較して大幅に遅れていることを指摘した。

つぎに、2002年から大学院の教育・研究指導の一貫としてインターネット大学院を運用する師玉康成氏(信州大学)は、2001年の大学設置基準改定をユビキタスに一步を踏み出す「規制緩和」の方向だと歓迎しながらも、政府の人的・財政的な支援は教育現場の求める内容とは乖離があると具体例を並べながら指摘した。

最後に、放送大学の開設に向けた教材開発研究から始まり今日まで遠隔学習教材利用の実体験をもつ阿部和厚氏(北海道医療大学)は、放送教材と同様にリアリティのある写真や映像はeラーニング教材としても威力を発揮するが、とくに自然科学系や人間力が必要な実践的な職業教育にはeラーニング中心の展開は難しいと結んだ。

指定討論者の細川敏幸氏(北海道大学)からは、大学内プロジェクトとしてeラーニングの自主開発に取り組む立場にたつて、対面授業サポート型、教材配信型、独立サイト型の3タイプ別の実現可能性と問題提起があった。

活発な議論の過程で強く印象に残ったのは、①国際動向を見渡すと大学教育と授業と単位の3層レベルのIT化とその質保証を戦略の視野におさめることが必要(吉田)、②まず大学組織にバーチャルな教育・学習環境をつくらせて次に学習ニーズに対応させるような文部科学省のIT戦略が必要(師玉)、③日本でのeラーニング導入の将来像はキャリアアップを目指す成人や自己学習への単位化から始めるのが有効(阿部)、という各発表者の一貫したコメントであった。

(池田輝政)

## 理事会報告

### 第29回理事会報告

第29回理事会が2004年5月24日(月)17:00~19:00に開催され、以下の事項が報告・審議されました。

#### 報告事項

1. 山本事務局長から、資料7に基づき日本高等教育学会

旅費支出の取扱いについて以下のような報告があった。

(1) 理事会への出席理事に係る旅費の支出については、①都区内以外に勤務先がある理事については、原則として旅費を支出する。ただし、交通費のみとし、宿泊費については特別の事情がある場合のみ支出することとする。②交通費および宿泊費の額については、国家公務員の例に準じて算出する。③当日の出席については、事務局幹事が確認する。また、後日の証拠のために議事録に掲載するものとする。④旅費は、事務局から、出席理事があらかじめ事務局に届け出た銀行口座への振込みによって行う。⑤年1回の研究大会時に開催される理事会については、旅費を支給しない。

(2) 学会紀要編集委員会への出席委員の旅費については、上記(1)に準じて取り扱う。ただし、(1)③については、別途定める編集委員長から事務局長あての出席者報告書によって行うものとする。

(3) 課題研究その他学会活動に必要な旅費の支出については、当該活動に配分された予算の範囲内で、上記(1)および(2)に準じて取り扱うものとする。

2. 館理事から、研究紀要編集委員会での進捗状況についての報告があった。

3. 山本事務局長から、今年度の活動予定についての報告と確認があった。

#### 審議事項

1. 第7回大会について

(1) 大会開催校より第7回大会プログラム(案)が配布され、小林理事から各部会のテーマ、司会者および発表者についての確認があった。大会プログラムは6月末に会員に発送することが了承された。

(2) 課題研究担当の池田、江原両理事から各課題研究について説明があり、要旨原稿の書式フォーマットに関して審議された。課題研究における非会員報告者に対する謝金は2万円とし、今学会年度から支出することが承認された。

(3) 大会開催校より公開シンポジウムに関する打ち合わせ会を開催予定であることの報告があった。またシンポジウムでの発表者に対する謝金については大会校負担とするが、発表者が会員であれば支払う必要はないことの確認があった。

2. 平成16年度事業計画について

(1) 課題研究については、7月23日(金)開催予定の理事会において検討することが了承された。

(2) 新企画については、研究交流集会継続的に開催することが了承された。

(3) 山本事務局長より、国際交流活動(ワークショップ、セミナー等)を開催する際の方針(案)が提示され意見交換が行われた結果、国際交流活動については年間予算を決め総会で承認をとることとし、また、学会援助案件の理事会承認の手続きを簡略化することが了承された。また東京大学において開催される日独シンポジウムについては暫定的に学会後

援とし、これを学会のホームページで公開することが了承された。国際交流活動に関する情報を会員メールアドレスをとおして学会から連絡するかについては、さらに検討することとされた。

(4) 有本理事より、昨年11月に開催された日中高等教育フォーラムについての報告があり、先方より今回は日本で開催してほしい旨の依頼があったことの説明があった。有本理事に企画を担当していただき、第2回フォーラム開催に向けて今後さらに体制を整えていくことが承認された。また具体的な内容や開催時期については、次回理事会までの検討課題とすることが了承された。

### 3. 予算の取り扱いについて

山本事務局長より、平成15学会年度の暫定収支状況についての報告があった。次年度繰越金が多額に及ぶため、今後どのように会員サービスを充実させるか、また国際交流活動経費、学会10周年記念準備経費等に充当するか、あるいは大会校への運営費補助金を増額するかなどが検討された。

### 4. 入退会の申込みについて

入退会の申込について、理事会で承認をしました。具体的な氏名は本ニューズレター記載のとおりです。

## 第30回理事会報告

第30回理事会が2004年7月23日(金)18:00~20:00に開催され、以下の事項が報告・審議されました。

### 報告事項

1. 山本事務局長から、資料8に基づき平成16年度活動予定(案)についての説明があり、今学会年度10月、1月、3月、5月に理事会を開催することの報告があった。また3月に理事選挙、4月に会長選挙を行う予定であることの確認があった。

2. 館理事から、今大会中に編集委員会を開催し学会紀要第8集の特集について検討することの報告があった。

3. 矢野会長から、次期大会開催校として九州大学に依頼し既に内諾をいただいた旨の報告があった。開催時期については今後決定する。

4. 金子理事より、6月14日に東京大学大学総合教育研究センターにおいて開催された国際ワークショップについての報告があった。

### 審議事項

#### 1. 平成15年度決算について

山本事務局長から、資料2に基づき平成15年度決算(案)についての説明があり審議の結果、原案どおり承認された。

#### 2. 平成16年度事業計画について

(1) 国際交流事業について、山本事務局長から資料3「国

際交流活動に関する方針(案)」が配布され、今年度における国際交流事業案についての説明があった。比較的規模の小さい国際研究集会については、学会からの経費補助を希望する会員に対して、理事会で審議の上採択されたものについては予算の範囲で定額(1件10万円)を補助することが了承された。また国際交流事業については、ホームページによる広報活動に努め、事後にニューズレター等で詳細を報告することが了承された。

(2) 研究交流集会について、濱名理事から資料4に基づき第2回研究交流集会の開催についての提案および説明があった。審議の結果、12月18日を開催予定日とし、5名の発表者を選考することが了承された。

(3) 山本事務局長から、今年度中に名簿の作成、理事選挙および会長選挙を実施することの確認があった。

### 3. 平成16年度予算について

山本事務局長から、資料5に基づき平成16年度予算(案)についての説明があった。今年度の通信費、謝金・礼金、会合費、交通費の予算については、理事選挙等に対応し増額し、また大会運営費をこれまでの二倍(60万円)、課題研究費については1件10万円に固定せず必要に応じて予備費より支出することが了承された。

### 4. 入退会の申込みについて

事務局から、新規入会希望者9名が既に会費納入確認済みであり、4名の会員から退会希望があったことの報告があり異議なく承認された。また約10名の会員が三年度以上会費を滞納しているが、これらの会員については再度事務局より催促し、催促に応じない場合は除籍とすることが了承された。

### 5. 学会総会について

山本事務局長から、総会議事次第に関する資料(案)が配布された。また配布資料6、7に基づき平成15年度活動報告、平成16年度活動方針案についての説明があった。

### 6. 日中高等教育フォーラムについて

山野井理事から、来年日本で開催予定である日中高等教育フォーラムについての進捗状況が報告された。中国側からの参加者は約10名、開催時期としては平成17年5~6月頃を予定しており、滞在費用等の経費については来年度予算とし参加者の旅費については個人負担とすることが了承された。

## 理事選挙について

今年度は理事選挙の年です。具体的には1月以降に理事会の議により選挙管理委員会を組織し実施いたします。投票は前回の例に倣いますと、2月中旬から3月中旬にかけてになる見込みです。選挙の規程は、本学会ニューズレター第2号に掲載されておりますが、①選挙権および被選挙権は、選挙年度の9月末日までに少なくとも前年度の会費を納入している者、新入会員については同日までに入会している者にあること、②選挙は、理事会の議を経て会長が委嘱する選挙管理



委員会が統括すること、③投票は郵送による無記名投票で、被選挙人の10名連記とすること、が定められております。

(山本眞一事務局長)

#### 学会の国際交流活動について

去る7月の総会で承認されましたとおり、今年度からの新事業として、国内の大学等で行う高等教育研究に関する国際研究集会で一定の要件を満たすものについて、学会が予算の範囲内で補助（一件10万円・年間数件程度）をすることに

なりました。補助を希望する会員は、国際研究集会の概要および経費補助を希望する理由を書いた書面（様式随意）を事務局長に提出してください。なお、補助の要件として、①学会が後援者の一員として加わること、②会員が当該国際研究集会に主体的に関与すること、③理事会での承認が必要であること、等がありますので、詳細については事前に事務局に照会してください。また、補助金は国際研究集会開催後の実施報告書の提出を待って事後に支出されますので、あらかじめご承知おきください。

(山本眞一事務局長)

### 日本高等教育学会 平成15学会年度 決算

平成16年7月 25日

#### 収入 (円)

費目	平成15年度予算 (A)	平成15年度収入 (B)	増減 (B)-(A)
前年度より繰越	7,138,842	7,138,842	0
会費収入	3,655,000	4,590,000	935,000
雑収入	0	5	5
計	10,793,842	11,728,847	935,005

#### 支出 (円)

費目	平成15年度予算 (A)	平成15年度支出 (B)	増減 (A)-(B)
設備備品費	10,000	0	10,000
印刷費	250,000	173,040	76,960
消耗品費	30,000	28,192	1,808
通信費	330,000	205,306	124,694
謝金・礼金	100,000	264,915	▲ 164,915
会合費	100,000	138,795	▲ 38,795
交通費	500,000	513,232	▲ 13,232
紀要刊行費	1,622,000	1,165,532	456,468
日中高等教育フォーラム	300,000	35,070	264,930
大会運営費	300,000	300,420	▲ 420
課題研究費	300,000	298,359	1,641
HP整備費	50,000	0	50,000
会員名簿作成費	0	0	0
学会事務委託費	500,000	0	500,000
予備費	6,401,842	92,438	6,309,404
次年度に繰り越し	0	8,513,548	▲ 8,513,548
計	10,793,842	11,728,847	▲ 935,005

## 第2回研究交流集会開催のお知らせ

本学会では新しい事業である「研究交流集会」を2003年12月にはじめて開催いたしました。本事業は昨年7月に開催された理事会において、次代の高等教育研究を担って頂く中堅・若手の研究者の育成の機会として大きな期待を持って承認されたものです。研究交流集会では、報告者には学会大会の個人報告の2倍以上の持ち時間が提供され、報告のみならず当該分野の先人であるコメンテーターからのコメントや議論を交換することで、さらなる研究水準の向上を目指してい

ます。昨年は50人近くの参加者を集め、盛況のうちに集会を終えることができました。昨年に引き続き本年度も好評であった研究交流集会を開催することになりました。今回は報告者の報告に関して、フロアの皆様との議論の機会を十分に持つために、質疑討論の時間を40分間設けたことが主な変更点です。是非この機会に活発な議論による交流をしていただければ幸いです。詳細については学会のHP上に掲載しておりますので、ぜひご覧の上、お早めにお申し込みください。

(山田礼子)

日本高等教育学会  
平成16学会年度 予算

平成16年7月25日

## 収入 (円)

費目	平成16年度予算 (A)	平成15年度実績 (B)	増減 (B)-(A)	摘要
前年度より繰越	8,513,548	7,138,842	-1,374,706	
会費収入	4,120,000	4,590,000	470,000	515人*80%*1万円
雑収入	0	5	5	
計	12,633,548	11,728,847	-904,701	

## 支出 (円)

費目	平成16年度予算 (A)	平成15年度実績 (B)	増減 (A)-(B)	摘要
設備備品費	10,000	0	10,000	
印刷費	250,000	173,040	76,960	
消耗品費	50,000	28,192	21,808	
通信費	330,000	205,306	124,694	理事選挙等対応
謝金・礼金	400,000	264,915	135,085	同上
会合費	200,000	138,795	61,205	同上
交通費	600,000	513,232	86,768	同上
紀要刊行費	1,622,000	1,165,532	456,468	
国際交流活動費(注1)	900,000	35,070	864,930	新企画対応
大会運営費	600,000	300,420	299,580	開催校への援助増額
課題研究費	300,000	298,359	1,641	
研究交流集会	200,000	0	200,000	新企画対応
HP整備費	50,000	0	50,000	
会員名簿作成費	400,000	0	400,000	
学会事務委託費	0	0	0	
予備費	6,721,548	92,438	6,629,110	
次年度に繰り越し	0	8,513,548	▲ 8,513,548	
計	12,633,548	11,728,847	904,701	

注1) 平成15年度は日中高等教育フォーラム

- 1) 日時：2004（平成16）年12月18日（土）9：50～  
18：10
- 2) 会場：同志社大学今出川キャンパス 寒梅館203号室
- 3) 参加申し込み：11月19日（金）までに下記のメールアドレスにご連絡下さい。  
山内乾史（神戸大学）yama@kobe-u.ac.jp
- 4) 実行委員：企画担当理事（馬越徹、金子元久、濱名篤、山田礼子）、企画委員：（稲永由紀、佐藤広志、近田政博、中村高康、村澤昌崇、両角亜希子、山内乾史、米澤彰純、渡辺智志）

#### 事務局だより

#### 会費納入のお願い

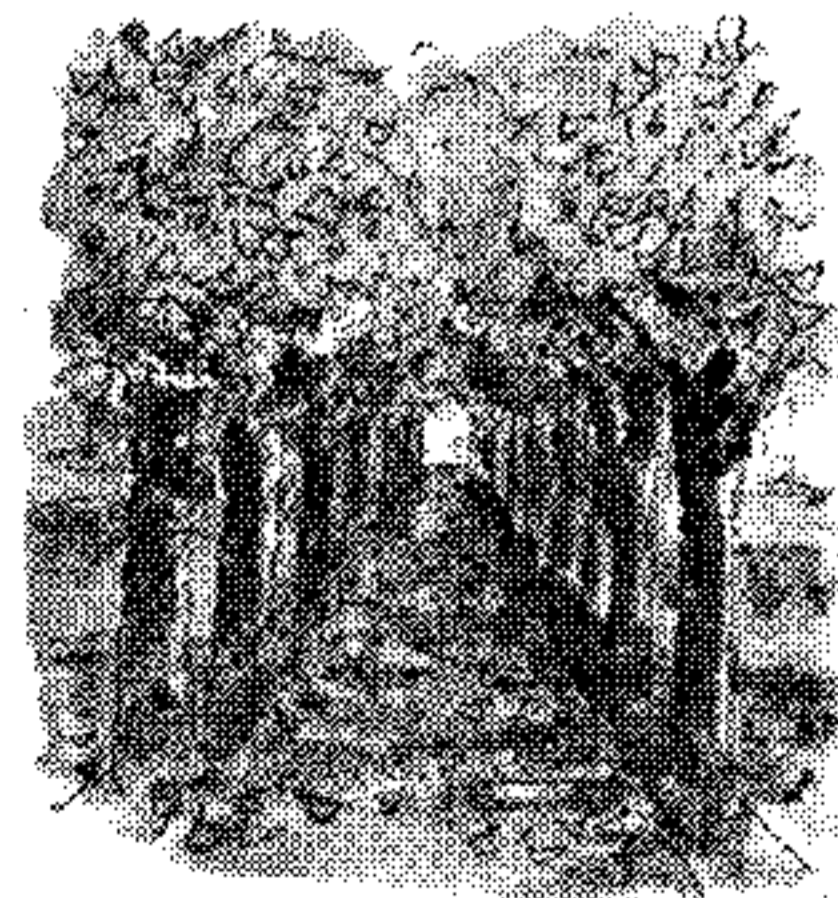
2004年度会費納入をうけております。未納の方は、既にお手元にお送りいたしました郵便振替用紙か郵便局備付けの普通払込書用紙をご利用になり、下記振込先までお送りくださいますようお願いいたします。

口座番号 01320-9-2987  
加入者名 日本高等教育学会事務局



#### 新入会員リスト<<2004年3月から2004年7月までの新入会員リスト>>

氏名	〒	住所	TEL	所属
----	---	----	-----	----



**日本高等教育学会ニュースレター No.14**

発行日 2004年10月15日  
発行所 日本高等教育学会事務局  
事務局長 山本眞一  
事務局 筑波大学大学教育研究センター内  
〒112-0012 東京都文京区大塚 3-29-1  
電話 03-3942-6304 FAX 03-3942-6310

Email: [jaher@he.u-tokyo.ac.jp](mailto:jaher@he.u-tokyo.ac.jp)  
URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jaher/>

印刷所 生々文献サービス  
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-36-6  
電話 03-3375-8446、Fax 03-3375-8447  
Email: [seiseibunken@nifty.com](mailto:seiseibunken@nifty.com)